

とねどうすいろだいきぼじしんたいさく

独立行政法人水資源機構事業 利根導水路大規模地震対策地区

事業の概要

本地区は、群馬県南東部及び埼玉県北東部に位置し、群馬県館林市外3町及び埼玉県行田市外19市4町にまたがる23,255haの水田地帯において、大規模地震による災害の未然防止、農業用水等の安定供給を図るため、耐震性能が不足している農業水利施設の耐震補強対策を行うものである。

事業の目的・必要性

本地区の営農は、水稻を中心に、水田の畑利用による小麦等の土地利用型作物のほか、えだまめ、きゅうり等の野菜を組み合わせた農業経営が行われている。

政府地震調査委員会において、今後30年以内にM7クラスの大地震が南関東で発生する確率は「70%程度」と公表されており、さらに、中央防災会議の専門調査会が示す「予防対策用震度分布」において、利根導水路は震度6強の範囲に位置している。利根導水路が被災し、取水・導水が不可能となった場合、その復旧には長期間を要し、農業用水の安定供給に多大な支障が生じることとなる。

このため、本事業では利根導水路の耐震補強対策を実施することにより、地震による災害の未然防止・安定通水の確保を図り、もって農業経営の安定に資するものである。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用(現在価値化)	①＝②＋③	182,716百万円	
当該事業による費用	②	3,462百万円	当該事業費：4,301百万円
その他費用	③	179,254百万円	
評価期間(当該事業の工事期間＋40年)	④	48年	工事期間 平成26～33年度
総便益額(現在価値化)	⑤	235,941百万円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.29	

(注1) 総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費等である。

(注2) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

(注3) 数値は水資源機構法に基づく法手続きを経て確定するため、現時点では暫定値である。

・年効果額(便益額)

本事業の実施により、既存施設の機能が維持され、事業を実施しなかった場合と比較して、年間11,310百万円相当の作物生産量の維持、396百万円相当の農作物の品質の維持、1,145百万円相当の営農経費の増、827百万円相当の維持管理に係る経費の増、863百万円相当の一般交通等に係る経費の減、261百万円相当の景観・環境保全効果及び、336百万円相当の大規模地震対策による被害軽減額により、年間11,194百万円相当の事業効果の発現が見込まれ、農業経営の安定が図られる。

作物生産効果	11,310	百万円
品質向上効果	396	百万円
営農経費節減効果	△1,145	百万円
維持管理費節減効果	△827	百万円
一般交通等経費節減効果	863	百万円
景観・環境保全効果	261	百万円
その他の効果(大規模地震対策効果)	336	百万円
計	11,194	百万円

(注1) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

日程・手続

平成26年度から水資源開発促進法に基づき水資源開発基本計画の一部変更を行い水資源機構法に基づく事業実施計画の認可申請手続を開始する予定である。

事業に対する決議

平成24年12月から平成25年3月の利根導水路大規模地震対策都県会議（関係3都県）、平成25年3月28日の利根合口農業水利協議会総会（関係7土地改良区）、平成25年3月26日の利根導水路大規模地震対策事業連絡会議（負担のある関係13市町、関係県、改良区）、平成25年3月26、28日の利根導水路大規模地震対策事業関係者説明会（負担の無い関係15市町、関係県、改良区）において、平成26年度着工について決議された。

その他

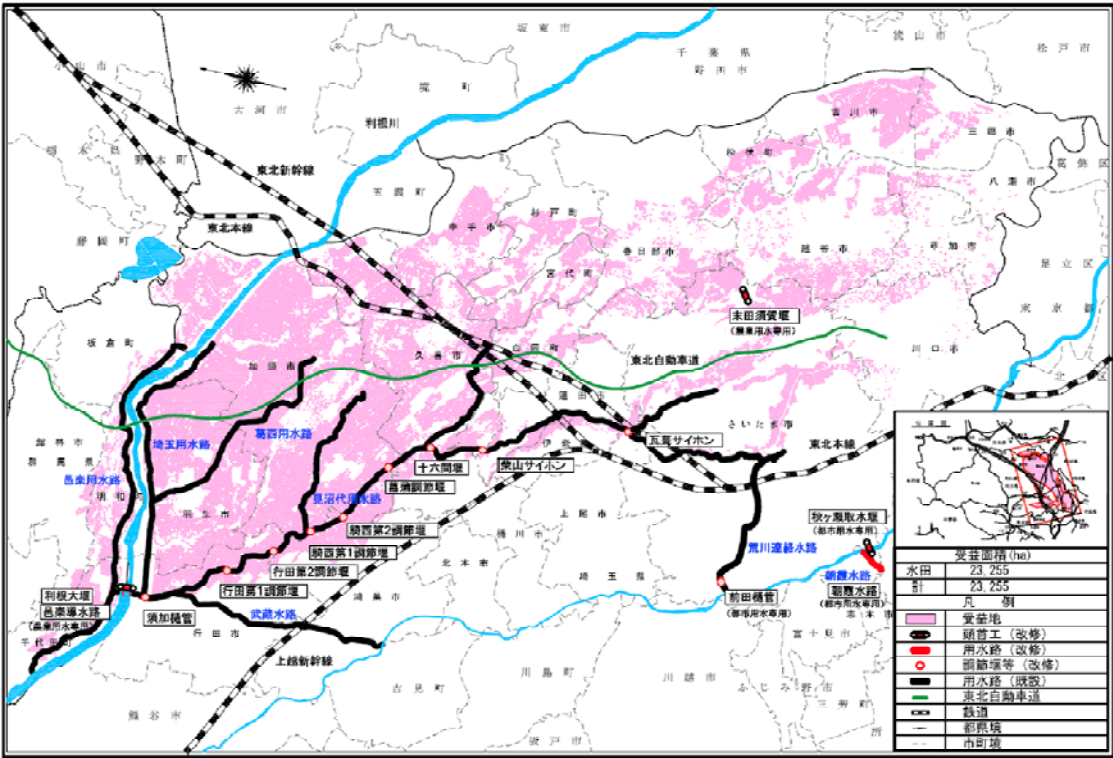
- 事業推進体制
利根導水路大規模地震対策都県会議（同上）、利根合口農業水利協議会（同上）、利根導水路大規模地震対策事業連絡会議（同上）を設立し、事業推進体制を整備。
- 維持管理体制
予定管理者は独立行政法人水資源機構である。
- 営農支援体制
関係県、関係改良区、関係市町から構成される営農検討組織（利根導水路大規模地震対策事業連絡会議及び利根導水路大規模地震対策事業関係者説明会）を設立し、営農支援体制を整備。

評価担当部局
農村振興局水資源課

概要図

1. 受益面積	23,255ha		
2. 受益者数	53,216人		
3. 主要工事計画	工 種	数 量	事 業 費
	頭首工（改修）	2箇所	3,652百万円
	用水路（改修）	一 式	649百万円
4. 総事業費	農水負担事業費 4,301 百万円 （全 体 事 業 費）（21,300 百万円）		

利根導水路大規模地震対策地区 概要図



平成26年度新規地区採択チェックリスト

(6) 独立行政法人水資源機構事業

(局名：独立行政法人水資源機構) (地区名：利根導水路大規模地震対策地区^{とねどうすいるだいきぼじしんたいさく})

1. 必須事項

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・ 農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	☐
2. 技術的可能性が確実であること。	・ 地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・ 当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・ 当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとはならないこと。	☐
5. 環境との調和に配慮していること。	・ 当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・ 事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

平成26年度新規地区採択チェックリスト

(6) 独立行政法人水資源機構事業

(局名：独立行政法人水資源機構) (地区名：利根導水路大規模地震対策地区^{とねどうすいろだいきぼじしんたいさく})

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上 効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	419	A
		野菜・果樹の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定 作物の計画作付面積割合 （受益面積当たり）	%	2.5	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合（総農家当たり）	%	6.56	B
			経営耕地面積（一戸当たり）	ha/戸	0.86	A
		農地の確保・有効利用	耕地利用率、作付面積増加率	%	106 —	B
		農業生産基盤の保全管理	施設の更新等整備の緊急性	—	A	A
			戦略的な保全管理に向けた更新整備計画の作成	—	A	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額 （受益面積当たり）	千円/ha・年	—	—
		地域用水機能の維持・増進、水資源の有効活用（快適性の向上）	地域用水効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	—	—
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	—	—	—
	多面的機能の発揮	環境機能の維持・増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	11.2	B

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a a	A
		景観	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a a	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性	—	A	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況	—	a a a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	—	— a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	—	a a	A
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	—	a a	A
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	—	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況	—	A	A

平成26年度新規地区採択チェックリスト

(6) 独立行政法人水資源機構事業

(局名：独立行政法人水資源機構) (地区名：利根導水路大規模地震対策地区^{とねどうすいろだいきぼじしんたいさく})

3. 特定監視項目（国営かんがい排水事業）

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 地質状況	・ 地質状況に基づいた施設計画としている。	☐
2. 受益面積	・ 最近年の面積を把握している。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。